

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第50期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	8,964,933	7,247,201	6,228,413	4,840,180	7,861,857
経常利益又は 経常損失() (千円)	373,900	598,966	353,329	164,570	1,134,538
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	425,724	2,599,130	384,557	183,814	930,193
包括利益 (千円)		2,604,334	350,198	225,562	917,708
純資産額 (千円)	5,989,854	3,383,441	3,034,743	3,260,058	4,210,217
総資産額 (千円)	13,996,969	11,541,314	9,979,217	8,663,380	10,548,167
1株当たり純資産額 (円)	683.44	387.82	347.69	373.62	473.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	48.13	297.22	44.14	21.10	105.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					104.58
自己資本比率 (%)	42.8	29.3	30.4	37.6	39.9
自己資本利益率 (%)				5.9	24.9
株価収益率 (倍)				9.5	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,169	375,868	949,794	651,377	370,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,071	676,217	16,358	2,199,612	103,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,022	134,392	799,933	1,855,498	321,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	474,092	304,239	467,502	160,934	313,793
従業員数 (名)	198	181	142	133	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	7,913,159	6,060,974	5,284,865	4,719,287	7,766,766
経常利益又は 経常損失() (千円)	213,555	351,689	358,936	135,325	978,005
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	444,333	2,512,490	387,384	75,141	930,568
資本金 (千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	100,000
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	6,032,676	3,512,903	3,161,378	3,278,019	4,228,554
総資産額 (千円)	13,274,707	10,883,103	9,704,970	8,447,541	10,555,352
1株当たり純資産額 (円)	688.33	402.67	362.22	375.68	475.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	50.24	287.32	44.47	8.63	105.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					104.62
自己資本比率 (%)	45.4	32.2	32.5	38.7	40.1
自己資本利益率 (%)				2.3	24.8
株価収益率 (倍)				23.2	7.3
配当性向 (%)					19.0
従業員数 (名)	167	158	136	131	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額20円には、設立50周年の記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成7年1月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社スパジオを設立
平成8年7月	タラソテラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号へ移転
平成16年10月	アーキテクチュラルコンクリートを開発 第一号物件「ペニンシュラホテル東京」を受注
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年10月	筑西市にあるPC工場(現下館工場)の土地・建物を購入
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成20年9月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)のタラソテラピー事業を株式会社日本総合マネージメントに譲渡
平成22年5月	有限会社ティーケー興産を吸収合併
平成24年5月	アクア施設部においてオリジナル可動床開発
平成26年1月	下館工場において製造業務を開始
平成26年12月	本社を東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号(現在地)へ移転

3 【事業の内容】

当社企業グル- プは、当社・子会社5社・関連会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グル- プの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

その他

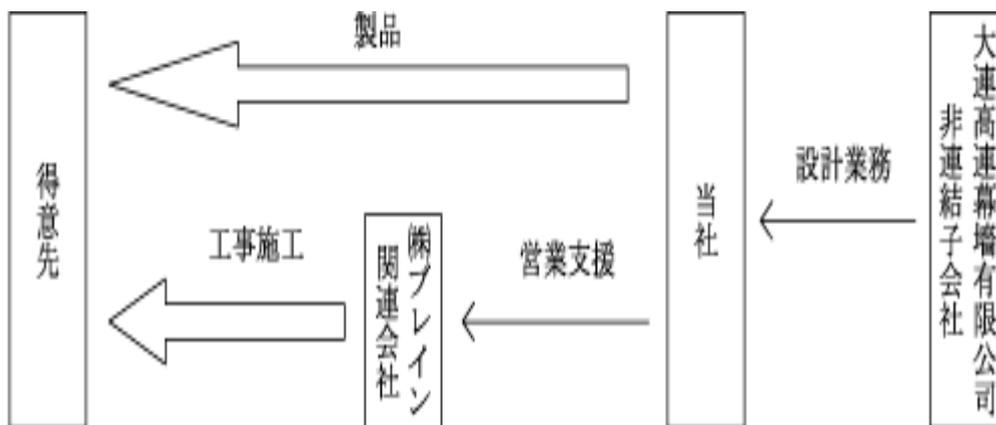
連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グル- プの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	(株)スパジオ
	(株)タカハシテクノ
	(株)タラソシステムジャパン(休眠会社)
非連結子会社	(株)アシェル

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパジオ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援 役員の兼任 3名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	その他	100.0		営業支援、土地の賃借 役員の兼任 3名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	100,000	その他 休眠会社	100.0		役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 ㈱タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,814,862千円であります。
㈱タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は558,124千円であります。
㈱スパジオは債務超過会社であり、債務超過額は75,602千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PCカーテンウォール事業	117
アクア事業	5
その他	1
全社(共通)	15
合計	138

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137	43.0	13.8	6,060

セグメントの名称	従業員数(名)
PCカーテンウォール事業	117
アクア事業	5
全社(共通)	15
合計	137

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、退職者、中途入社者、臨時従業員を除いて計算しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果等による株価の堅調な推移や企業収益の改善により緩やかな景気回復が見られますが、消費税増税の影響により個人消費は低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、公共投資が引き続き高水準で推移したことにより、比較的堅調に推移する一方、労働力不足や資材価格上昇の影響で延期されるプロジェクトも出てくるなど、先行きが読みにくくなっています。そうした中、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で受注拡大を図っています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高78億61百万円（前連結会計年度比62.4%増）、経常利益11億34百万円（前連結会計年度比589.4%増）、当期純利益9億30百万円（前連結会計年度比406.1%増）となりました。

なお、受注高は88億52百万円（前連結会計年度比32.0%増）であり、受注残高は110億35百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、大型物件の売上計上に伴い売上は大きく伸びました。また、採算面では適正な受注単価と新たに稼働を始めた下館工場を加えた4工場の適正な稼働率を維持した上でオペレーション改革を行ったため、良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は73億61百万円（前連結会計年度比78.5%増）、セグメント利益は11億59百万円（前連結会計年度比715.1%増）となりました。

アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事業業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は3億6百万円（前連結会計年度比40.1%減）、セグメント損失は13百万円（前連結会計年度は16百万円のセグメント利益）となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及び不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は1億93百万円（前連結会計年度比5.0%減）、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度は21百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事受入金の増加額12億19百万円及び固定資産売却損1億71百万円、未成工事支出金の増加額10億61百万円により3億70百万円の資金増加（前連結会計年度は6億51百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入87百万円及び無形固定資産の売却による収入66百万円により1億3百万円の資金増加（前連結会計年度比95.3%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少額2億45百万円及び社債の償還による支出2億41百万円、社債の発行による収入1億92百万円により3億21百万円の資金減少（前連結会計年度は18億55百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億13百万円（前連結会計年度比95.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	6,096,553	8,338,638(36.8%増)
アクア事業	387,492	341,813(11.8%減)
その他	225,037	172,545(23.3%減)
合計	6,709,083	8,852,997(32.0%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	4,125,076	7,361,645(78.5%増)
アクア事業	511,266	306,466(40.1%減)
その他	203,837	193,745(5.0%減)
合計	4,840,180	7,861,857(62.4%増)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

㈱大林組	2,510,575千円	31.9%
大成建設㈱	1,387,842千円	17.7%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第49期 自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	PCカーテン ウォール 事業	7,779,230	6,096,553	13,875,783	4,125,076	9,750,707	34.6	3,374,411	5,710,151
	アクア事業	396,500	387,492	783,992	511,266	272,726	12.4	33,803	519,824
	その他		104,144	104,144	82,944	21,200			82,944
	合計	8,175,730	6,588,190	14,763,920	4,719,287	10,044,633	33.9	3,408,214	6,312,919
第50期 自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	PCカーテン ウォール 事業	9,750,707	8,338,638	18,089,345	7,361,645	10,727,700	47.8	5,125,223	9,112,457
	アクア事業	272,726	341,813	614,539	306,466	308,073	44.4	136,870	409,533
	その他	21,200	77,455	98,655	98,655				98,655
	合計	10,044,633	8,757,907	18,802,540	7,766,766	11,035,773	47.7	5,262,093	9,620,645

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
- 4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第49期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	創価大学教育棟	前田建設工業(株)	飯田橋駅西口地区再開発 (業務・商業棟)
大成建設(株)	全日空殿町計画2期(管理棟)	戸田建設(株)	大妻女子大学(1期工 事)

第50期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	(仮称)日本生命新東館新築工 事	(株)竹中工務店	新宿東宝ビル新築工事
"	日本橋二丁目	大成建設(株)	北品川五丁目第一地区第 一種市街地再開発(A1 棟)

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第49期

(株)大林組	751,012千円	15.9%
戸田建設(株)	659,100千円	14.0%
大成建設(株)	548,550千円	11.6%

第50期

(株)大林組	2,510,400千円	32.3%
大成建設(株)	1,387,842千円	17.9%

(4) 手持工事高(平成26年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	神田錦町三丁目共同建替計画新築工事	平成27年2月	完成予定
大成建設(株)	新鉄鋼ビル建替計画	平成27年4月	"
(株)大林組	(仮称)大久保三丁目西地区開発計画 A-1業務棟	平成27年8月	"
(株)竹中工務店	(仮称)大手町1-1計画 B棟新築工事	平成27年10月	"

3 【対処すべき課題】

今後の日本の経済は、全体として景気は緩やかな回復が継続するものと期待されますが、消費税増税の影響の長期化や不安定な国際情勢の影響などにより、先行き不透明な状況となることが予想されます。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は業界最大手の強みを活かし、工場の安定稼働に必要な受注量を確保する所存です。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図って行きます。

アクア事業においては、当社オリジナルプール稼働床システムの販売促進に注力し、受注量を拡大させ、収益確保を目指して行きたいと考えています。

平成27年度は、更に経営を安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、コンクリート系外装の可能性を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り広げる環境になっており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は105億48百万円と前連結会計年度末と比較して21.8%、18億84百万円の増加となりました。これは主に電子記録債権が7億6百万円及び未成工事支出金が10億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は63億37百万円と前連結会計年度末と比較して17.3%、9億34百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が1億87百万円減少し、未成工事受入金が12億19百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は42億10百万円と前連結会計年度末と比較して29.1%、9億50百万円の増加となりました。これは主に資本金が資本剰余金への振替により44億42百万円減少し、資本剰余金が32億82百万円及び利益剰余金が資本剰余金からの振替と当期純利益の計上により20億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

PCカーテンウォール事業においては、大型物件の売上計上に伴い売上は大きく伸びました。また、アクア事業におきましては、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事業の拡大を図っております。

この結果、売上高が78億61百万円（前連結会計年度比62.4%増）となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は、主にPCカーテンウォール事業における適正な受注単価と新たに稼働を始めた下館工場を加えた4工場の適正な稼働率を維持した上でオペレーション改革を行ったため、11億41百万円（前連結会計年度比659.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益を受けて11億34百万円（前連結会計年度比589.4%増）となりました。

当期純利益は、固定資産売却損1億71百万円及び固定資産除却損30百万円の計上により9億30百万円（前連結会計年度比406.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは主として本業のコンクリート外壁メーカーとして成長してきました。今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチャルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を維持向上させてゆく方針です。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

東京オリンピック控え活況を呈する建設業界では、旺盛なPCカーテンウォールの需要があるため既存の3工場に加えて下館工場（生産拠点）、岩井工場（ストックヤード）を稼働させて対応しております。

PCカーテンウォール事業とアクア事業で上げた収益は、当社を支えてくれる社員、関係者に適切に還元した後、株主の皆様に対して配当を継続したいと考えています。

ただし、いつまでもこの好景気が続くとは考えられないため、利益は適切に内部に留保して財務体質を改善すると同時に差別化商品の開発、ローコストオペレーションの追求を進め、需要が減退する局面でもしっかりと収益を確保できる体制を構築したいと考えています。

また、仕事量の増大に伴い、事故発生の可能性も高まっていると考えています。常に安全に対する意識を高く保つよう機会を捉えて社内にメッセージを伝えています。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億97百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

(PCカーテンウォール事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億58百万円であり、このうち主なものは、下館工場のプラント設備33百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(アクア事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(その他)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資の総額は、39百万円であり、このうち主なものは、本社事務所の移転に伴う新本社事務所内部造作工事27百万円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
結城工場 (茨城県結 城市)	PCカーテ ンウォール 事業	64,930	25,492	4,029 (53,006)	31,665		122,087	14
つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	PCカーテ ンウォール 事業	238,904	71,933	69,239 (63,555)	564,942		875,780	23
下館工場 (茨城県筑 西市)	PCカーテ ンウォール 事業	8,302	45,592	42,000 ()	440,000		493,895	5
滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	PCカーテ ンウォール 事業	735	22,256	70,000 (105,600)	199,488	0	222,480	13

(注) 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は79,621千円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

2 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	PCカーテ ンウォール 事業	コンクリート プラント	1式	7年	1,589	9,280

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	つくば工場 (茨城県結城 郡八千代町)	P C カー テン ウォール 事業	テント設 置工事	26,000		自己資金	平成27年 3月	平成27年 5月	
	下館工場 (茨城県筑西 市)	P C カー テン ウォール 事業	クレ－ン 増設工事	40,000		自己資金	平成27年 7月	平成27年 7月	
	下館工場 (茨城県筑西 市)	P C カー テン ウォール 事業	クレ－ン レ－ル延 長工事	30,500		自己資金	平成27年 4月	平成27年 6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(注) 平成26年10月31日開催の当社取締役会の決議により、平成27年1月5日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	28	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 その他権利行使に関する条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月29日 (注)1		9,553,011		4,542,968	1,135,742	
平成26年5月1日 (注)2		9,553,011	4,442,968	100,000		

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

- 2 平成26年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金を4,442,968千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	15	18	9		417	466	
所有株式数(単元)		393	579	392	84		8,034	9,482	71,011
所有株式数の割合(%)		4.14	6.11	4.13	0.89		84.73	100	

(注)1 当社所有の自己株式667,211株は「個人その他」に667単元、「単元未満株式の状況」に211株含まれております。

2 平成26年10月31日開催の当社取締役会の決議により、平成27年1月5日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,635	17.11
高橋 敏 男	東京都港区	1,249	13.07
中谷 宅 雄	大阪府松原市	894	9.35
岩崎 陽 子	東京都世田谷区	473	4.95
高橋 宗 敏	東京都港区	412	4.32
高橋 亜 紀 子	東京都港区	401	4.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	263	2.75
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	240	2.51
高橋 雅 代	東京都世田谷区	235	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	222	2.32
計		6,026	63.09

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式667千株(6.98%)があります。

2 中谷宅雄氏から、平成26年8月12日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年8月6日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
中谷宅雄	大阪府松原市	1,202	12.58

3 中谷宅雄氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,815,000	8,815	
単元未満株式	普通株式 71,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,815	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	667,000		667,000	6.98
計		667,000		667,000	6.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,336	807
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	178,000	32,489	3,000	549
保有自己株式数	667,211		664,211	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、普通配当10円に当社設立50周年の記念配当10円を加えて20円とさせていただきたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月30日 定時株主総会決議	177,716	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	216	188	154	265	900
最低(円)	162	74	65	82	201

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	900	900	750	835	840
最低(円)	404	557	747	690	745	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 昭和56年6月 平成8年9月 平成16年5月	(株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 (株)アシェル代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任)	2年(注1)	1,249
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月9日生	平成11年12月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年3月 平成23年2月	(株)第一勧業銀行退職 当社入社経営企画室 取締役経営企画室長就任 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 常務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現任) 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	1,635
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月15日生	昭和47年1月 昭和48年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成10年3月 平成13年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成22年5月	本田技研工業(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 工事部長 取締役工事部長就任 常務取締役購買部長兼設計部長就任 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) (株)スパジオ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	15
常勤監査役		乘原 鉄雄	昭和18年12月24日生	昭和37年4月 平成11年2月 平成19年2月 平成19年3月	東京電力株式会社入社 東電不動産株式会社転籍 同社退職 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	4
監査役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和45年4月 平成15年3月	法律事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	17
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月12日生	昭和39年4月 平成18年4月 平成20年3月	札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	
計							2,920

- (注) 1 取締役の任期は平成26年3月27日定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成27年3月30日定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 常勤監査役原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、平成23年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、平成27年3月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員	小松	洋二	営業統括部長
執行役員	向井	哲夫	技術部長
執行役員	影山	信博	管理部長
執行役員	大野	茂	営業部長
執行役員	佐々木	哲也	技術開発部長
執行役員	中村	秀憲	設計部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

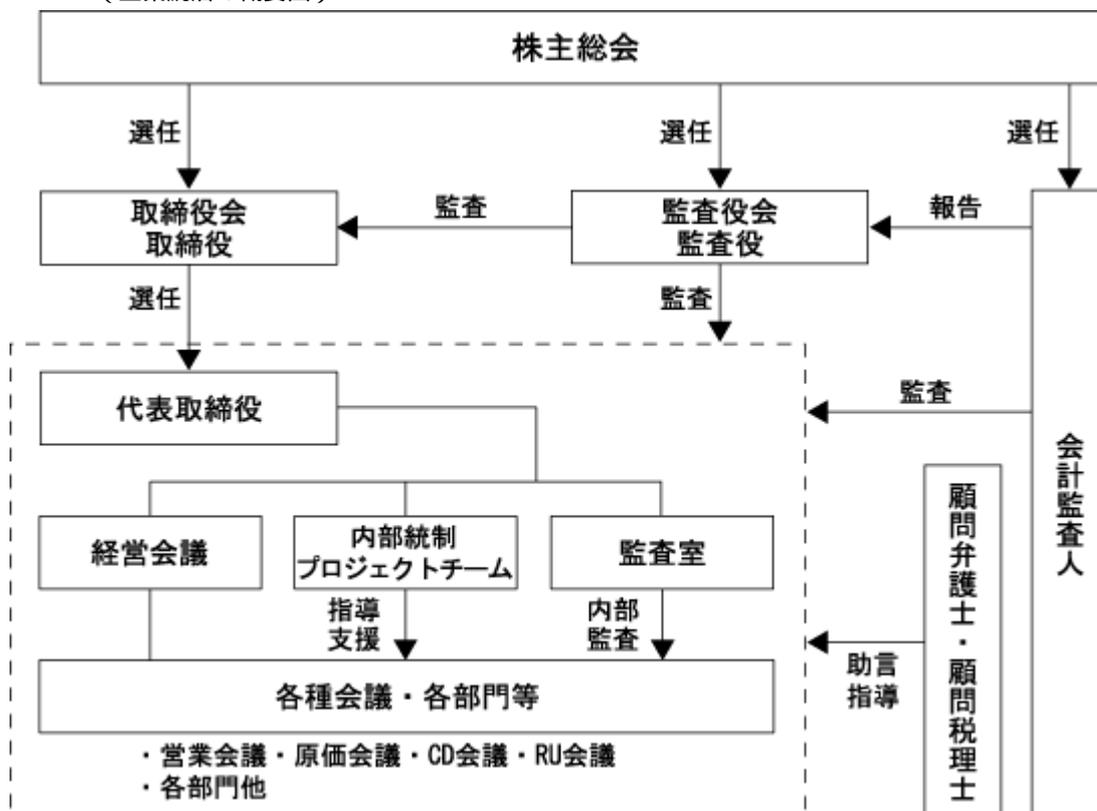
イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、平成26年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役3名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、平成26年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

経営会議は、常務以上の役員及び常務執行役員で構成され、投資計画、新製品開発、営業戦略等、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

(企業統治の概要図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は、取締役会等の会議への出席、重要な決済書類の閲覧、本店支店工場等の業務、財産の調査を通じて適正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの判断から現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

内部監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

ホ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人は、監査を実施するにあたり監査役との会合を開催して、監査報告書の提出予定日、監査の方法の概要、実施時期及び往査事業所、実査・立会・確認手続の概要等の説明をして連携しております。

内部監査室は、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しており、その状況を監査役に報告して連携しております。

チ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役栗原鉄雄氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と建設業、不動産業に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。

同氏は、東京電力株式会社から東電不動産株式会社への転籍を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しており弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

同氏は、日東工器株式会社の社外取締役であります。日東工器株式会社と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名全員を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

リ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ヌ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ル．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,509	54,060		40,334	20,115	3
社外役員	10,368	8,400		1,618	350	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 187,090千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	67,970	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	48,372	経営戦略上
昭和化学工業(株)	134,000	44,488	取引先との関係強化
サイボー(株)	29,300	15,030	経営戦略上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	70,000	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	43,818	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	37,027	経営戦略上
住友不動産(株)	5,000	20,657	取引先との関係強化
サイボー(株)	29,300	15,587	経営戦略上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	40			
非上場株式以外の株式	44,858	22,565	712	8,154	

会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 原田 一雄（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 1年

公認会計士 三井 智宇（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 6年

ロ．補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		22,000	
連結子会社				
計	22,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に決定方針を定めてはおりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 187,434	313,793
受取手形・完成工事未収入金等	743,104	1,017,076
電子記録債権	2,050	708,420
未成工事支出金	2,942,484	4,004,132
その他のたな卸資産	1 56,690	1 70,483
その他	51,717	74,829
流動資産合計	3,983,481	6,188,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 3,855,298	4 3,459,080
減価償却累計額	3,149,425	3,039,633
建物・構築物（純額）	705,872	419,446
機械、運搬具及び工具器具備品	1,324,131	1,424,550
減価償却累計額	1,232,304	1,241,359
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	91,827	183,190
土地	4 1,405,294	4 1,861,729
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	13,488	426
有形固定資産合計	2,216,482	2,464,793
無形固定資産	98,545	26,659
投資その他の資産		
投資有価証券	221,014	209,951
投資不動産（純額）	3, 4 699,678	3, 4 156,207
保険積立金	695,573	729,058
差入保証金	562,387	597,907
退職給付に係る資産	-	101,769
その他	2 233,083	2 125,303
貸倒引当金	46,867	52,217
投資その他の資産合計	2,364,869	1,867,980
固定資産合計	4,679,898	4,359,432
資産合計	8,663,380	10,548,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,015,536	1,057,005
短期借入金	4 2,108,390	4 1,920,431
1年内償還予定の社債	241,500	155,000
未払法人税等	20,273	10,642
未成工事受入金	682,493	1,902,057
完成工事補償引当金	8,982	7,707
賞与引当金	23,878	35,432
その他	117,173	193,108
流動負債合計	4,218,226	5,281,384
固定負債		
社債	182,500	227,500
長期借入金	4 440,329	4 444,242
役員退職慰労引当金	312,634	333,099
その他	249,631	51,723
固定負債合計	1,185,095	1,056,565
負債合計	5,403,321	6,337,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	100,000
資本剰余金	-	3,282,659
利益剰余金	1,184,051	912,232
自己株式	154,035	122,354
株主資本合計	3,204,881	4,172,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,381	36,896
その他の包括利益累計額合計	49,381	36,896
新株予約権	5,796	784
純資産合計	3,260,058	4,210,217
負債純資産合計	8,663,380	10,548,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,840,180	7,861,857
売上原価		
完成工事原価	5 4,133,373	6,003,858
売上総利益		
完成工事総利益	706,806	1,857,999
販売費及び一般管理費	1 556,463	1 716,459
営業利益	150,342	1,141,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,982	2,801
投資有価証券売却益	492	8,154
保険解約返戻金	13,860	1,895
投資不動産賃貸料	79,970	35,580
受取家賃	12,360	13,230
鉄屑売却収入	28,805	28,645
雑収入	16,429	12,085
営業外収益合計	154,901	102,392
営業外費用		
支払利息	60,055	46,699
社債利息	6,827	3,633
社債発行費	-	7,297
投資有価証券評価損	815	-
社債保証料	4,019	2,132
保険解約損	296	-
不動産賃貸費用	52,614	13,333
貸倒引当金繰入額	-	5,350
シンジケートローン手数料	8,259	2,000
雑支出	7,785	28,949
営業外費用合計	140,673	109,394
経常利益	164,570	1,134,538
特別利益		
固定資産売却益	2 161,883	-
受取和解金	-	12,269
特別利益合計	161,883	12,269
特別損失		
固定資産売却損	3 108,911	3 171,944
固定資産除却損	4 12,592	4 30,289
特別損失合計	121,503	202,233
税金等調整前当期純利益	204,950	944,574
法人税、住民税及び事業税	10,270	9,948
法人税等調整額	10,866	4,432
法人税等合計	21,136	14,381
少数株主損益調整前当期純利益	183,814	930,193
当期純利益	183,814	930,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183,814	930,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,748	12,484
その他の包括利益合計	41,748	12,484
包括利益	225,562	917,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,562	917,708

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	-	1,367,865	153,899	3,021,202
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
当期純利益			183,814		183,814
自己株式の取得				136	136
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	183,814	136	183,678
当期末残高	4,542,968	-	1,184,051	154,035	3,204,881

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,633	7,633	5,908	3,034,743
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				183,814
自己株式の取得				136
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,748	41,748	112	41,636
当期変動額合計	41,748	41,748	112	225,314
当期末残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	-	1,184,051	154,035	3,204,881
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	4,442,968	4,442,968			-
欠損填補		1,166,089	1,166,089		-
当期純利益			930,193		930,193
自己株式の取得				807	807
自己株式の処分		5,781		32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,442,968	3,282,659	2,096,283	31,681	967,656
当期末残高	100,000	3,282,659	912,232	122,354	4,172,537

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				930,193
自己株式の取得				807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,484	12,484	5,012	17,496
当期変動額合計	12,484	12,484	5,012	950,159
当期末残高	36,896	36,896	784	4,210,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,950	944,574
減価償却費	141,379	134,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,180	5,350
投資有価証券評価損益(は益)	815	-
デリバティブ評価損益(は益)	257	-
固定資産除却損	5,575	13,100
固定資産売却損益(は益)	52,972	171,944
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	20,465
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,216	1,275
工事損失引当金の増減額(は減少)	114,100	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,338	11,554
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	11,265
受取利息及び受取配当金	2,982	2,801
投資有価証券売却損益(は益)	492	8,154
支払利息	60,055	46,699
社債利息	6,827	3,633
売上債権の増減額(は増加)	103,223	980,341
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,194,450	1,061,647
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,763	13,793
保険積立金の増減額(は増加)	12,294	33,485
その他の資産の増減額(は増加)	4,822	58,756
仕入債務の増減額(は減少)	238,465	41,468
未成工事受入金の増減額(は減少)	370,853	1,219,564
その他の負債の増減額(は減少)	126,315	17,361
その他	5,926	9,264
小計	572,236	432,985
利息及び配当金の受取額	3,003	2,816
利息の支払額	71,876	55,196
法人税等の支払額	10,267	10,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,377	370,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	113,500	26,500
有形固定資産の取得による支出	45,356	146,969
有形固定資産の売却による収入	318,351	87,414
無形固定資産の取得による支出	1,748	-
無形固定資産の売却による収入	-	66,053
投資不動産の取得による支出	2,987	-
投資不動産の売却による収入	1,812,688	65,820
投資有価証券の取得による支出	-	21,252
投資有価証券の売却による収入	3,005	22,458
貸付けによる支出	4,600	1,200
貸付金の回収による収入	6,570	4,760
その他	191	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,199,612	103,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	561,818	245,183
長期借入れによる収入	1,130,000	250,000
長期借入金の返済による支出	1,903,014	188,863
社債の発行による収入	-	192,702
社債の償還による支出	414,900	241,500
シンジケートローン手数料の支払額	8,259	2,000
建設協力金の返済による支出	92,517	114,426
ストックオプションの行使による収入	-	33,286
自己株式の取得による支出	136	807
リース債務の返済による支出	4,454	4,454
配当金の支払額	398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,498	321,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	306,567	152,858
現金及び現金同等物の期首残高	467,502	160,934
現金及び現金同等物の期末残高	160,934	313,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

株式会社タカハシテクノ

(2) 主要な非連結子会社名

大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

関連会社 株式会社ブレイン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金...個別法による原価法

材料...総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品...個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品...最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年

(2)無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

...支出時に全額費用として処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ト)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資であります。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた745,154千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」743,104千円、「電子記録債権」2,050千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「投資その他の資産」の「その他(前払年金費用)」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた28,790千円は、「受取家賃」12,360千円、「雑収入」16,429千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品	4千円	千円
材料貯蔵品	56,685千円	70,483千円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	6,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	121,232千円	40,296千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金預金	16,500千円	千円
建物	189,729	195,157
土地	1,211,684	1,677,330
投資不動産	612,573	138,872
計	2,030,487千円	2,011,359千円

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,878,207千円	1,887,111千円
長期借入金	440,329	394,222
計	2,318,536千円	2,281,333千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	197,162千円	106,437千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	48,761千円	127,512千円
従業員給料手当	219,895	266,189
賞与引当金繰入額	8,756	15,140
退職給付費用	11,450	9,506
役員退職慰労引当金繰入額		20,465
貸倒引当金繰入額	1,050	
地代家賃	69,292	50,746
雑費	79,322	94,130

2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資不動産	161,883千円	千円

3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物	33,076千円	165,945千円
機械、運搬具及び工具器具備品		129
土地	29,316	2,548
投資不動産	32,654	3,320
支払手数料他	13,863	

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物	4,928千円	11,483千円
機械、運搬具及び工具器具備品	647	1,561
撤去費用他	7,016	17,244

5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	114,100千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,643千円	9,856千円
組替調整額	492	8,154
税効果調整前	53,151千円	18,010千円
税効果額	11,403	5,526
その他有価証券評価差額金	41,748千円	12,484千円
その他の包括利益合計	41,748千円	12,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	841,625	1,250		842,875

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加	1,250株
----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	5,796

4 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	842,875	2,336	178,000	667,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 2,336株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 178,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	784

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,716	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年の記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金預金	187,434千円	313,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,500	
現金及び現金同等物	160,934千円	313,793千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	115,300	84,502	2,438	28,358
合計	115,300	84,502	2,438	28,358

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	36,680	24,491	1,028	11,160
合計	36,680	24,491	1,028	11,160

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	27,475	3,743
1年超	2,733	8,270
合計	30,208	12,013
リース資産減損勘定残高	2,438	1,028

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	16,271	5,914
リース資産減損勘定 の取崩額	3,924	1,410
減価償却費相当額	13,866	5,552
支払利息相当額	1,778	776

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、PCカーテンウォール事業における製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	59,796	59,796
1年超	750,093	690,297
合計	809,889	750,093

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	187,434	187,434	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	743,104	743,104	
(3)電子記録債権	2,050	2,050	
(4)投資有価証券	220,719	220,719	
資産合計	1,153,308	1,153,308	
(1)支払手形・工事未払金等	1,015,536	1,015,536	
(2)短期借入金	1,965,183	1,965,183	
(3)社債 (1)	424,000	426,737	2,737
(4)長期借入金 (2)	583,536	583,512	24
負債合計	3,988,255	3,990,969	2,713

(1)社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	313,793	313,793	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076	1,017,076	
(3)電子記録債権	708,420	708,420	
(4)投資有価証券	209,656	209,656	
資産合計	2,248,945	2,248,945	
(1)支払手形・工事未払金等	1,057,005	1,057,005	
(2)短期借入金	1,720,000	1,720,000	
(3)社債 (1)	382,500	384,809	2,309
(4)長期借入金 (2)	644,673	642,083	2,589
負債合計	3,804,178	3,803,898	280

(1)社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
投資有価証券 非上場株式 (1)	294	294
関係会社株式 非上場株式 (2)	6,000	6,000
差入保証金 (3)	562,387	597,907

(1)投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(2)関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(3)返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	187,434			
受取手形・完成工事未収入金等	743,104			
電子記録債権	2,050			
合計	932,589			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	313,793			
受取手形・完成工事未収入金等	1,017,076			
電子記録債権	708,420			
合計	2,039,289			

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,108,390					
社債	241,500	115,000	45,000	22,500		
長期借入金	143,207	143,207	143,207	143,207	6,096	4,612
合計	2,493,097	258,207	188,207	165,707	6,096	4,612

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,720,000					
社債	155,000	85,000	62,500	40,000	40,000	
長期借入金	200,431	200,431	183,811	30,000	30,000	
合計	2,075,431	285,431	246,311	70,000	70,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	176,231	105,985	70,245
小計	176,231	105,985	70,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44,488	49,722	5,234
小計	44,488	49,722	5,234
合計	220,719	155,707	65,011

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	145,180	91,680	53,499
小計	145,180	91,680	53,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,475	70,974	6,499
小計	64,475	70,974	6,499
合計	209,656	162,655	47,000

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,005	492	
その他			
合計	3,005	492	

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,458	8,154	
その他			
合計	22,458	8,154	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額(千円)	36,034,190
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	39,534,332
差引額(千円)	3,500,141

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,211,760千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金10,142千円を費用処理しております。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	180,754
年金資産(千円)	271,257
前払年金費用(千円)	90,503

(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	1,614
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額(千円)	27,857
退職給付費用(千円)	26,243

4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を統合した退職給付制度を設けております。確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入していましたが、同基金は平成26年6月23日をもって解散しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	90,503	千円
退職給付費用	15,137	
退職給付の支払額	14,130	
制度への拠出額	12,272	
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>101,769</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	185,930	千円
年金資産	287,699	
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>101,769</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る資産	101,769	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>101,769</u>	<u>千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,137	千円
----------------	--------	----

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は10,679千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	112千円	28千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、 子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年 8 月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年 9 月 1 日 ～平成28年 8 月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	207,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	178,000
失効(株)	1,000
未行使残(株)	28,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	187円
行使時平均株価(円)	521円
公正な評価単価(円)	28円

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,076千円	12,773千円
工事未払金	24,169千円	8,498千円
完成工事補償引当金	3,414千円	2,778千円
たな卸資産評価損	120,513千円	千円
その他	5,842千円	2,081千円
小計	163,015千円	26,131千円
評価性引当額	163,015千円	26,131千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
固定資産		
繰越欠損金	1,757,889千円	1,574,180千円
減損損失	502,162千円	485,202千円
役員退職慰労引当金	111,422千円	120,082千円
ゴルフ会員権評価損	60,574千円	61,270千円
貸倒引当金	16,703千円	18,824千円
その他有価証券評価損	17,880千円	16,158千円
関係会社株式評価損	6,486千円	6,561千円
その他	9,456千円	3,797千円
小計	2,482,574千円	2,286,076千円
評価性引当額	2,482,574千円	2,286,076千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
固定負債		
退職給付に係る資産	千円	36,687千円
前払年金費用	32,255千円	千円
その他有価証券評価差額金	15,629千円	10,103千円
繰延税金負債(固定)の合計	47,885千円	46,791千円
繰延税金負債の純額	47,885千円	46,791千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.3%
評価性引当額等の影響額	32.8%	37.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	5.0%	1.1%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	1.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年5月1日に資本金の額が1億円に減少しており、当連結会計年度の法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から36.3%に変更されております。また、「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.1%に変更されております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用の商業施設及び賃貸用マンション等を保有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,657千円(賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	3,480,615
	期中増減額	2,342,324
	期末残高	1,138,291
期末時価		951,974

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

賃貸用の建物、土地等の売却による減少	2,246,131千円
減価償却費の計上による減少	47,488千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントに記載していた「システム収納家具事業」及び「建設事業」は、重要性が低下したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,125,076	511,266	4,636,342	203,837	4,840,180		4,840,180
セグメント間の 内部売上高 又は振替高				40,641	40,641	40,641	
計	4,125,076	511,266	4,636,342	244,479	4,880,821	40,641	4,840,180
セグメント利益	142,267	16,965	159,233	21,302	180,535	30,193	150,342
セグメント資産	5,293,400	201,783	5,495,184	591,237	6,086,421	2,576,958	8,663,380
その他の項目							
減価償却費	78,032	4,308	82,341	20,660	103,002	38,377	141,379
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,608		60,608		60,608		60,608

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 30,193千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,576,958千円は、セグメント間債権債務消去 340,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,934,835千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額38,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,361,645	306,466	7,668,111	193,745	7,861,857		7,861,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				8,009	8,009	8,009	
計	7,361,645	306,466	7,668,111	201,755	7,869,867	8,009	7,861,857
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	1,159,663	13,526	1,146,137	5,889	1,140,248	1,291	1,141,540
セグメント資 産	8,308,779	134,775	8,443,555	146,511	8,590,066	1,958,100	10,548,167
その他の項目							
減価償却費	95,046		95,046	23,840	118,886	15,361	134,247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158,084		158,084		158,084	38,289	196,374

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,291千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,958,100千円は、セグメント間債権債務消去 135,749千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,111,897千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,289千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	751,012	主としてPCカーテンウォール事業
戸田建設(株)	659,100	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設(株)	548,550	主としてPCカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	2,510,575	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,387,842	主としてPCカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	432 4,140	長期貸付 金 未収収益	23,000 394
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設 計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施 工等	968		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都 中央区	10,000	不動産賃貸 管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	418 4,140	長期貸付 金 未収収益	22,250 381
関連会社	(株)ブレイン	京都市 中京区	16,000	スポーツ施 設等の設 計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施 工等	1,385	未成工事受 入金	36,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	373円62銭	473円73銭
1株当たり当期純利益	21円10銭	105円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		104円58銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	183,814	930,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,814	930,193
普通株式の期中平均株式数(株)	8,710,799	8,817,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		76,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権207個) 詳細については、第4提出 会社の状況1 株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,260,058	4,210,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,796	784
(うち新株予約権(千円))	(5,796)	(784)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,254,262	4,209,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,710,136	8,885,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	157,500	112,500 (45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十五回無担保社債	平成21年 2月27日	50,000	()	0.88	無	平成26年 2月28日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十六回無担保社債	平成21年 3月31日	30,000	()	1.01	無	平成26年 3月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十八回無担保社債	平成22年 3月25日	90,000	30,000 (30,000)	0.77	無	平成27年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十回無担保社債	平成22年 12月30日	80,000	40,000 (40,000)	0.76	無	平成27年 12月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十一回無担保社債	平成23年 3月31日	16,500	()	0.72	無	平成26年 3月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十二回無担保社債	平成26年 9月30日		200,000 (40,000)	0.43	無	平成31年 9月30日
合計			424,000	382,500 (155,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	85,000	62,500	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,965,183	1,720,000	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	143,207	200,431	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	4,454	4,454		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	440,329	444,242	2.15	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,423	2,969		平成28年
その他有利子負債				
合計	2,560,597	2,372,096		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,431	183,811	30,000	30,000
リース債務	2,969			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,460,546	3,939,125	6,369,877	7,861,857
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	149,526	507,816	934,442	944,574
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	149,050	503,288	925,684	930,193
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.05	57.39	105.25	105.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	17.05	40.26	47.76	0.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 109,822	293,724
受取手形	46,901	9,022
電子記録債権	2,050	708,420
完成工事未収入金	695,006	1,007,314
未成工事支出金	2,942,484	4,004,110
材料貯蔵品	56,685	70,483
短期貸付金	2,360	900
前払費用	25,228	24,091
未収入金	2 3,404	2 35,766
その他	22,214	15,397
流動資産合計	3,906,158	6,169,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,205,669	1 2,242,575
減価償却累計額	1,868,966	1,890,552
建物（純額）	336,703	352,023
構築物	1,201,392	1,211,286
減価償却累計額	1,113,525	1,126,512
構築物（純額）	87,867	84,773
機械及び装置	955,874	1,023,586
減価償却累計額	892,974	904,036
機械及び装置（純額）	62,900	119,550
車両運搬具	35,169	45,217
減価償却累計額	35,023	37,976
車両運搬具（純額）	145	7,241
工具器具・備品	313,574	338,045
減価償却累計額	285,404	281,786
工具器具・備品（純額）	28,169	56,259
土地	1 1,342,204	1 1,798,639
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	9,898	9,898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	13,488	426
有形固定資産合計	1,871,479	2,418,913
無形固定資産		
借地権	12,748	12,748
ソフトウェア	13,343	7,717
その他	6,156	6,156
無形固定資産合計	32,248	26,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,759	209,696
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	1,350	-
関係会社長期貸付金	3,622,814	3,602,064
長期前払費用	2,249	2,249
前払年金費用	90,503	101,769
投資不動産	¹ 820,910	¹ 196,504
減価償却累計額	121,232	40,296
投資不動産(純額)	699,678	156,207
保険積立金	695,573	729,058
差入保証金	499,087	534,607
会員権	17,440	16,740
その他	24,871	10,395
貸倒引当金	3,284,141	3,469,671
投資その他の資産合計	2,637,654	1,940,585
固定資産合計	4,541,382	4,386,121
資産合計	8,447,541	10,555,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	410,417	565,063
工事未払金	² 605,536	² 491,304
短期借入金	¹ 2,102,294	¹ 1,920,431
1年内償還予定の社債	241,500	155,000
リース債務	4,454	4,454
未払金	² 24,941	² 94,648
未払法人税等	18,636	9,340
未払費用	55,492	66,862
未成工事受入金	682,493	² 1,902,057
預り金	4,268	9,141
前受収益	2,430	-
完成工事補償引当金	7,600	7,590
賞与引当金	23,712	35,154
設備関係支払手形	9,720	8,548
その他	1,410	635
流動負債合計	4,194,906	5,270,232
固定負債		
社債	182,500	227,500
長期借入金	¹ 411,333	¹ 444,242
リース債務	7,423	2,969
役員退職慰労引当金	312,634	333,099
長期預り保証金	11,810	1,570
繰延税金負債	47,885	46,791
その他	1,028	393
固定負債合計	974,614	1,056,565
負債合計	5,169,521	6,326,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	3,282,659
資本剰余金合計	-	3,282,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,166,089	930,568
利益剰余金合計	1,166,089	930,568
自己株式	154,035	122,354
株主資本合計	3,222,842	4,190,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,381	36,896
評価・換算差額等合計	49,381	36,896
新株予約権	5,796	784
純資産合計	3,278,019	4,228,554
負債純資産合計	8,447,541	10,555,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,719,287	7,766,766
売上原価		
完成工事原価	4,046,119	5,925,712
売上総利益		
完成工事総利益	673,167	1,841,054
販売費及び一般管理費	1 521,426	1 689,659
営業利益	151,740	1,151,395
営業外収益		
受取利息	2 12,229	2 11,332
受取配当金	2,258	2,260
投資有価証券売却益	492	8,154
投資不動産賃貸料	2 92,841	35,580
受取家賃	12,360	13,230
保険解約返戻金	13,860	1,895
業務受託料	2 6,000	2 2,400
鉄屑売却収入	28,805	28,645
雑収入	12,854	11,917
営業外収益合計	181,703	115,418
営業外費用		
支払利息	58,534	45,972
社債利息	6,827	3,633
社債発行費	-	7,297
社債保証料	4,019	2,132
不動産賃貸費用	68,158	13,333
貸倒引当金繰入額	2 44,134	2 185,530
雑支出	16,444	30,909
営業外費用合計	198,118	288,807
経常利益	135,325	978,005
特別利益		
固定資産売却益	3 17,449	-
特別利益合計	17,449	-
特別損失		
固定資産売却損	4 45,285	4 5,869
固定資産除却損	5 12,592	5 28,186
特別損失合計	57,877	34,056
税引前当期純利益	94,897	943,949
法人税、住民税及び事業税	8,890	8,948
法人税等調整額	10,866	4,432
法人税等合計	19,756	13,381
当期純利益	75,141	930,568

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		974,415	24.1	1,416,018	23.9
労務費 (うち労務外注費)		770,599 (753,428)	19.0 (18.6)	1,176,802 (1,165,507)	19.8 (19.7)
外注費		1,043,569	25.8	1,402,851	23.7
経費 (うち人件費)		1,257,535 (443,124)	31.1 (11.0)	1,930,039 (582,750)	32.6 (9.8)
計		4,046,119	100	5,925,712	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,542,968	-	-	1,241,230	1,241,230	153,899	3,147,837
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							-
欠損填補							-
当期純利益				75,141	75,141		75,141
自己株式の取得						136	136
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	75,141	75,141	136	75,004
当期末残高	4,542,968	-	-	1,166,089	1,166,089	154,035	3,222,842

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	7,633	7,633	5,908	3,161,378
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				75,141
自己株式の取得				136
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,748	41,748	112	41,636
当期変動額合計	41,748	41,748	112	116,641
当期末残高	49,381	49,381	5,796	3,278,019

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,542,968	-	-	1,166,089	1,166,089	154,035	3,222,842
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	4,442,968	4,442,968	4,442,968				-
欠損填補		1,166,089	1,166,089	1,166,089	1,166,089		-
当期純利益				930,568	930,568		930,568
自己株式の取得						807	807
自己株式の処分		5,781	5,781			32,489	38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	4,442,968	3,282,659	3,282,659	2,096,658	2,096,658	31,681	968,031
当期末残高	100,000	3,282,659	3,282,659	930,568	930,568	122,354	4,190,873

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	49,381	49,381	5,796	3,278,019
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				930,568
自己株式の取得				807
自己株式の処分				38,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,484	12,484	5,012	17,496
当期変動額合計	12,484	12,484	5,012	950,534
当期末残高	36,896	36,896	784	4,228,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金...個別法による原価法

(2) 材料...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械及び装置	9年
工具器具・備品	3年～9年

(2) 無形固定資産

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

...支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。

(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた48,951千円は、「受取手形」46,901千円、「電子記録債権」2,050千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた25,215千円は、「受取家賃」12,360千円、「雑収入」12,854千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金預金	16,500千円	千円
建物	188,777	194,204
土地	1,148,594	1,614,240
投資不動産	612,573	138,872
計	1,966,445千円	1,947,317千円

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,872,111千円	1,887,111千円
長期借入金	411,333	394,222
計	2,283,444千円	2,281,333千円

- (注) 1 前事業年度において、上記のほか短期借入金1,872,111千円のうち1,657,111千円及び長期借入金411,333千円に対して子会社の建物952千円及び土地63,089千円を担保に供しております。
- 2 当事業年度において、上記のほか短期借入金1,887,111千円のうち1,687,111千円及び長期借入金394,222千円に対して子会社の建物952千円及び土地63,089千円を担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未収入金	2,768千円	1,465千円
工事未払金	4,219	1,685
未払金	378	3,024
未成工事受入金		36,288

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
株式会社タカハシテクノ	35,092千円	千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	197,162千円	106,437千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	43,666千円	124,012千円
従業員給料手当	215,080	259,732
賞与引当金繰入額	8,292	14,862
役員退職慰労引当金繰入額		20,465
貸倒引当金繰入額	1,050	
地代家賃	59,070	50,746
減価償却費	8,856	8,368
雑費	74,625	93,343
おおよその割合		
販売費	45.7%	40.5%
一般管理費	54.3	59.5

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取利息	11,961千円	11,228千円
投資不動産賃貸料	12,852	
業務受託料	6,000	2,400
貸倒引当金繰入額	44,264	185,180
	また、特別利益に計上している 固定資産売却益から仲介手数料等 37,142千円を控除しております。	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資不動産	17,449千円	千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	1,845千円	千円
土地	6,100	2,548
投資不動産	32,654	3,320
支払手数料他	4,684	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	4,851千円	12,213千円
構築物	76	
機械及び装置		78
車両運搬具		1,356
工具器具・備品	647	127
撤去費用他	7,016	14,412

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,012千円	12,673千円
工事未払金	24,169千円	8,498千円
完成工事補償引当金	2,888千円	2,736千円
その他	5,262千円	2,081千円
小計	41,334千円	25,989千円
評価性引当額	41,334千円	25,989千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	千円
固定資産		
貸倒引当金	1,170,468千円	1,250,816千円
減損損失	501,714千円	484,827千円
繰越欠損金	837,751千円	461,881千円
関係会社株式評価損	302,302千円	305,779千円
役員退職慰労引当金	111,422千円	120,082千円
ゴルフ会員権評価損	60,574千円	61,270千円
その他	19,356千円	15,335千円
小計	3,003,589千円	2,699,993千円
評価性引当額	3,003,589千円	2,699,993千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
前払年金費用	32,255千円	36,687千円
その他有価証券評価差額金	15,629千円	10,103千円
繰延税金負債(固定)合計	47,885千円	46,791千円
繰延税金負債の純額	47,885千円	46,791千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	36.3%
(調整)		
評価性引当額等の影響額	27.9%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割等	9.4%	0.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	1.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年5月1日に資本金の額が1億円に減少しており、当事業年度の法定実効税率は、前事業年度の38.0%から36.3%に変更されております。また、「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.1%に変更されております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)歌舞伎座	14,000	70,000
		昭和化学工業(株)	134,000	43,818
		(株)東京ドーム	69,600	37,027
		住友不動産(株)	5,000	20,657
		サイボー(株)	29,300	15,587
		日本電子(株)	10,000	6,230
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,304	4,516
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,500	4,420
		S M K(株)	8,000	3,888
		第一生命保険(株)	800	1,472
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	324	1,417
		他3銘柄	2,815	661
計		298,643	209,696	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,205,669	60,933	24,027	2,242,575	1,890,552	27,963	352,023
構築物	1,201,392	12,577	2,684	1,211,286	1,126,512	15,577	84,773
機械及び装置	955,874	79,785	12,073	1,023,586	904,036	23,057	119,550
車両運搬具	35,169	14,802	4,754	45,217	37,976	4,151	7,241
工具器具・備品	313,574	58,299	33,827	338,045	281,786	30,081	56,259
土地	1,342,204	465,645	9,211	1,798,639			1,798,639
リース資産	9,898			9,898	9,898		0
建設仮勘定	13,488	23,558	36,620	426			426
有形固定資産計	6,077,271	715,602	123,198	6,669,675	4,250,761	100,830	2,418,913
無形固定資産							
借地権				12,748			12,748
ソフトウェア				39,234	31,516	6,426	7,717
その他				6,156			6,156
無形固定資産計				58,139	31,516	6,426	26,622
長期前払費用	2,249			2,249			2,249
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 下館工場 投資不動産からの振替 440,000千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,284,141	185,530			3,469,671
完成工事補償引当金	7,600	546	556		7,590
賞与引当金	23,712	35,154	23,712		35,154
役員退職慰労引当金	312,634	20,465			333,099

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.t-cw.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成26年10月31日開催の当社取締役会の決議により、平成27年1月5日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第49期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第50期 第1四半期	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月15日 関東財務局長に提出。
	第50期 第2四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月14日 関東財務局長に提出。
	第50期 第3四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づくもの		平成26年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月16日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。